

## 〈研究論文〉

### 特別剰余価値と相対的剰余価値

——『資本論』形成史における両概念

内 田 弘

#### はじめに

よく知られているように、『資本論』では、相対的剰余価値はなにを推進動機にして生産されるのか、その説明概念に特別剰余価値が巧みに用いられている。もっとも、多くの資本家の意識に資本主義的生産の内在的法則がいかに関現して来るか、その競争の科学的分析そのものは『資本論』から除外されている。相対的剰余価値そのものは個別資本家が追求するのではない。彼らが参入する生産部門の平均的な労働生産性より高い労働生産性に自分のところの労働生産性をおしあげ、その社会的価値と個別的価値の差(の一部)を特別剰余価値として領有しようとするからこそ、彼らが自覚的に定立する目的である。それを推進動機にして競争しあい、結果的に必要生活資料部門の労働生産性を上昇させるとき、総資本のもとに包摂された賃労働者の自身の再生産に必要な労働が少なくなる。そのぶん相対的に剰余労働がふえ、したがって相対的剰余価値が生産される——このような、個別資本家の特別剰余価値を追い求める行為が作用原因となって、総資本に相対的剰余価値という目的原因がもたらされるメカニズムを

#### 目 次

##### 〈研究論文〉

特別剰余価値と相対的剰余価値.....	内田 弘.....(1)
編集後記.....	(26)

よく読者に理解してもらうために、多くの諸資本の特別剰余価値をめざす競争を導入したのであった。

『資本論』（初版、1867年）に定められたこのような相対的剰余価値概念の説明の仕方は『資本論』形成史のうえで、どのような経過をたどって成立したのであろうか。本稿は『資本論』形成史において、特別剰余価値と相対的剰余価値の両概念が、どこで、どのような形で芽ばえ、成熟し、さらに用語のうえでも確定し、相互にいかに関連づけられるにいたったかをあとづけるものである。労働生産性をたえず上昇させることによって、減少する資本価値以上の価値を他人労働から吸収して、資本価値を維持してゆかなければならない。資本はこのシンフォニックな宿命を背負うために、特別剰余価値を追い求め、意図しないで相対的剰余価値をもたらす。このようにからむ両概念にマルクスは1840年代、1850年代、1860年代のほぼ30年間をかけて、いかに肉薄することができたか、本稿はこの過程をフォローするものである。

この追思惟の結果をあらかじめ示そう。この2つの概念の成立順序はつぎのようである。まず『賃労働と資本』（1847年講演、1849年公刊）において特別剰余価値概念が事実上成立する。ついで、24冊の「ロンドン・ノート」のうちのD.リカードウ『経済学および課税の原理（第3版、1821年）』の抜粋ノートに加えた評注で、賃金財部門の労働生産性が上昇すると、総資本（資本一般）に相対的剰余価値がもたらされることを事実上、把握する。

この「ロンドン・ノート」ののちにかかれた、『経済学批判要綱』（1857—58年）では「ロンドン・ノート」でつかんだ相対的剰余価値に「相対的剰余価値」という用語を与えるとともに、「絶対的剰余価値」と範疇の上で区別する。

さらに『1861—1863年草稿』では『要綱』で名実ともに成立した相対的剰余価値概念を読者に説得的に展開するために、特別剰余価値を説明概念として用いる。しかしまだ「特別剰余価値」という用語を定めていない。この『1861—63年草稿』のあとにかいた第3番目の『資本論』草稿（1863—65年）のうち、第1部の「第3章 相対的剰余価値」の部分は他の転化論、絶対的剰余価値論、蓄積論の部分とともに紛失して伝えられていないので、のぞけば、<sup>1)</sup>『資本論』（初版、1867年）においてこそ、特別剰余価値概念が名実ともに成立して、相対的剰余価値がいかに発生するのか、その発生過程を巧みにあきらかにする説明概念となるのである。以下、このような、2つの概念のからみあった成立過程をあとづけてゆこう。

## 1 『賃労働と資本』における特別剰余価値

『賃労働と資本』では分業の発達、機械の充用によって相対的剰余価値が生産されるととらえるのではない。それら（分業・機械）による労働生産力の向上に成功した個別資本に特別剰余価値が一時的にもたらされるが、やがて同じ部門に参入する他の資本に追いつかれて、その業種全体では、過剰生産となり、労働者への需要が減って、賃金がさがる。そのため労働者は労働時間延長や労働強化に協力せざるをえず、したがって絶対的剰余価値の生産が行われる、とみている。以下少しくわしくみてゆこう。

まず、資本と賃労働の交換をつぎのように2つの過程に分析する——

「労働者は、彼の労働とひきかえに生活資料を受け取る。しかし資本家は、その生活資料とひきかえに労働を、労働者の生産的活動を、創造力を受け取る。そして労働者は、この労働によって、彼の消費するものを補填するばかりでなく、蓄積された労働にたいし、それが以前もっていた以上の価値を与えるのである<sup>2)</sup>。」

この、資本と賃労働との交換こそ、近代的私的所有たる資本が他人労働を支配する形式である。ところで資本家が賃労働者に与える生活資料とはなにによってきまるのか。なるほど他の商品価格のように、労働という商品の価格も変動するが、結局、

「労働の価格は生産費により、すなわち、この労働という商品の生産に必要な労働時間により決められる<sup>3)</sup>。」

ここでマルクスはリカードウの『経済学および課税の原理』の第4章の自然価格・市場価格論と第5章の賃金論を念頭に、市場価格の平均的中心点たる自然価格の規定＝生産費（商品に投下された労働量）という説を労働という商品にもあてはめる。すなわち賃金は、労働者として再生産するのに必要な生活資料を作るのに要した労働量によって規定される。しかも労働者はいつかは世代交替するから、

「したがって単純な労働の生産費は、労働者の生存費プラス繁殖費ということになる<sup>4)</sup>。」

個々の資本家の獲得する剰余価値に差があるように、個々の賃労働者の賃金は高低、バラついているが、労働者全体の賃金を平均すると、彼らが賃労働者階級として再生産される最低限になる。

ところが、『賃労働と資本』ではリカードウの影響を受けて、賃労働者が賃金を受けとるかわりに生みだす価値の量はまず所与のものと前提されて、いいかえれば労働時間は一定と前提されて、そのうえで、賃金と利潤との対抗関係が示される——

「賃金と利潤は反比例する。資本の交換価値すなわち利潤は、労働の交換価値すなわち1日の賃金の下がるのに反比例して上がり、またその逆のばあいは逆である<sup>5)</sup>。」

資本は賃労働と対抗するだけでなく、他の諸資本とも競争している。他の資本に打ち勝つためには、より安く売ることである。そのためには、「分業の発達」と「機械のより全面的な採用と不断の改良」<sup>6)</sup>によって労働生産性をのぼし、商品の生産費(労働量)をへらす。その生産費の減少した一部を市場価格を同業者のそれより安くすることに活用して、販路を拡張し、増加した商品を売りさばく。こうして、市場占有率を増やし市場価格と個別的な生産費との差(特別剰余価値)を獲得する。

「しかしこの特権は長続きしない。競争相手の他の資本家たちも、彼と同じ機械を、同じ分業を採用し、それを彼と同じ規模でまたはいっそう大きな規模で採用する。そしてこの採用は一般化し、ついには「たとえば」亜麻布の価格はその旧生産費以下はもちろんのこと、新生産費以下にまで下落するだろう<sup>7)</sup>。」

こうして先駆的な個別資本の特別剰余価値は消滅し、ふたたび高い労働生産力をめざして、競争せざるをえない。

このように、『賃労働と資本』でマルクスは、リカードウが『原理』において特別剰余価値を事実上指摘している個所<sup>8)</sup>をくわしく展開したのである。なるほどまだ特別剰余価値(Extramehrwert)という用語を確定してはいない。その確定はのちにみるように、ほぼ20年後の『資本論』第1部初版(1867年)において行われるが、分業・機械による労働生産力の向上に先じた個別資本家が、市場価格(正しくは市場価値)と個別的価値との差を、市場占有率拡大の手段と特別剰余価値に転化してゆくメカニズムをこの『賃労働と資本』で分析したのである。

しかしながら、のちの『1861—63年草稿』や『資本論』におけるように、特別剰余価値をめぐる個別資本のあいだの競争が結局、必要生活資料部門の労働生産性をおしあげ、総資本に相対的剰余価値をもたらす、とはとらず、むしろ事実上、絶対的剰余価値の生産につながってゆくのである。

すなわちマルクスは、つぎのような、リカードウの富(使用価値)と価値とを関連づけられないとらえ方をそのまま下敷にして、絶対的剰余価値論を事実上展開する。リカードウはいう——

「一国の富は、2つの方法で増加することができる。すなわち収入の多くの部分を生産的労働の維持に使用することによって——この方法はただ商品の量〔使用価値〕に増加が生じるだけでなく、その総量の価値にも増加が生ずる。それでなければ、

労働の追加量を雇用しないで、〔労働の〕同一量をより生産的にすることによって増加しうる——この方法は商品の量〔使用価値〕を増加させるが、その価値を増加させないだろう<sup>9)</sup>。』

リカードウの第1の方法は、事実上、生産性一定のもとで、「収入」=剰余価値を資本に転化し、より多くの賃労働者をやとって、拡大再生産=蓄積を行う方法である。このばあい、雇用労働者の数の増大に比例して、総生産物（富）も価値も増加する。第2の方法は、これまで雇用されてきた労働者の生産性そのものをのばす方法である。リカードウは、労働生産性の上昇を相対的剰余価値の生産につなげられず、同一の雇用者が生み出す富（使用価値）はふえるが、価値はふえない、とみる。

『賃労働と資本』のマルクスは、まずリカードウのいう第2の方法を念頭につぎのようにいう——

「機械の改良や生産のための自然力の新しい利用は、一定の労働時間に、以前と同量の労働と資本をもって、以前より多量の生産物をつくりだすことを可能にするけれども、けっして、より多量の交換価値をつくりだすことを可能にするものではない<sup>10)</sup>。」

リカードウをそのまま下敷にしているので、マルクスは、特別剰余価値をめぐる個別資本の労働生産性上昇競争→必要生活手段部門の労働生産性上昇→社会的な必要労働時間の短縮→剰余労働時間の延長→相対的剰余価値の生産、ととらえることができない<sup>11)</sup>。いいかえれば、労働（力）という商品の価値（賃金）と使用価値（生きた労働）を、さきへのべた「資本と賃労働との交換」の分析のように、2つの過程に事実上つなげているが、後者の過程、すなわち資本の生産過程で、賃金財の生産性がのびると同じ生活水準を維持するために必要な労働が減り、そのぶん剰余価値がふえる、というふうに、労働力商品の価値と使用価値とを関連づけることができない。実は、一定の量の生産物（使用価値）をつくるのにどれだけの労働時間（価値の実体）が必要かというように、労働生産性で両者は結びついている。一定の賃金財を消費して、労働（力）商品が生産される消費過程とは、賃金財に対象化された労働が個人的消費で労働（力）商品に移転・保存される過程である。したがって実質賃金が賃金財の一定の量と規定されているとすると、賃金財の労働生産性が高まると、そこに対象化された労働量は減り、それを消費して、労働商品に移転・保存される労働量も減る。名目賃金も減る。このような関連を『賃労働と資本』のマルクスはまだつかんでいないのである。

このリカードウ=マルクスの見方を定式化すればこうなる。ある時の賃金をV、生産手段の価値をC、利潤（剰余価値）をMであらわせば、同一量の使用価値で体现される価値は労働生産性がa倍になったとき<sup>12)</sup>、 $C + V + M = W'$  から

$$\frac{C}{a} + \frac{V+M}{a} = \frac{W'}{a} \dots\dots\dots(1)$$

となる、ととらえられている。しかし労働力の価値も労働生産性増加率（a）だけ減るから、同一量の商品の価値構成はのちにみるように――

$$\frac{C}{a} + \frac{V}{a^2} + \left( \frac{V+M}{a} - \frac{V}{a^2} \right) = \frac{W'}{a}$$

となる。総生産物の剰余価値がMから  $\left( \frac{V+M}{a} - \frac{V}{a^2} \right) \times a = \left( V+M - \frac{V}{a} \right)$  にふえるが、マルクスはこのリカードウのアポリアをつきぬけることがまだできない。

むしろ、特別剰余価値をめぐる労働生産性競争の結果を過剰生産と販路問題につなげ、労働への需要が減り、賃労働者のあいだで、雇用機会をめぐる競争が激しくなり、賃金も低下してくるととらえる――

「労働者は、労働時間の延長（mehr Stunden arbeiten）にしろ、労働強化（mehr in derselben Stunden liefern）にしろ、とにかくより多く労働すること〔絶対的剰余価値を生産すること〕によって、自分の賃金額を維持しようとつとめる<sup>13)</sup>。」

この特別剰余価値の消滅→絶対的剰余価値の生産への強制という資本の衝動の把握は、のちの『1861—63年草稿』や『資本論』に生かされてゆくが<sup>14)</sup>、ここ『賃労働と資本』に固有なのは、労働生産力発展を、つぎのような「生産費の法則」に結びつけ資本の自己増殖をせまくとらえていることであろう――

「競争は商品の価格を生産費に引きもどし〔特別剰余価値を消滅させ〕、したがって、より安く生産される――つまり同一の労働量でより多く生産される――に応じて、この廉価生産を、前と同じ価格でますます大量に供給することを、1つの強制的な法則とするのである。

こうして資本家は、みずから〔特別剰余価値をめざして〕努力した結果、以前と同量の労働時間でより多くのものを供給する義務、一言でいえば、彼の資本の価値増殖のいっそう困難な条件以外のなにものも得なかったということになる<sup>15)</sup>。」

『賃労働と資本』でマルクスは、同一の労働（V）と資本（C）では、労働生産性をのばしても富はふえるが価値はふえないというリカードウの把握をそのままひきついで、飢餓の1840年代の資本主義像を理論化したのである。1848年の革命に参加し敗北したあと、ロンドンに亡命して改めて経済学を中心に多くの諸学問を改めて学びかえし、資本主義の再把握を開始する。その準備をするためにとった「ロンドン・ノート」で、リカードウ『原理』を改めて学びなおし体系的に抜粋し、評注を加える過程で、『賃労働と資本』におけるリカードウ的アポリア、すなわち労働生産性上昇を相対的剰余価値生産につなげられなかった限界を自ら突破してゆく

のである。

## 2 「リカードウ評注」における相対的剰余価値概念の事実上の成立

『賃労働と資本』を『新ライン新聞』にのせて(1849年)2年後、マルクスはロンドンで改めてリカードウの『原理』を根本的に研究する。それを記録するのが『要綱』の付録として公表された、「リカードウ『原理』抜粋および評注<sup>16)</sup>」である。われわれは別稿で、そのくわしい考察を行った<sup>17)</sup>ので、ここでは本稿の主題にしぼって、その「評注」において相対的剰余価値概念が事実上、成立したことを確認するにとどめる。

まず、マルクスは『賃労働と資本』において特別剰余価値の概念をつかんだことをふまえて、『原理』の価値論(第1章)、価格論(第4章)への評注で、多くの個別資本が機械充用などによって労働生産性を先んじてのぼし、その差を「剰余利得(Surplusgewinn)」<sup>18)</sup>として領有しようとすることをみる。しかし、『原理』から体系的に抜粋しながら、時折加える評注をていねいに読むと、多くの諸資本の競争のレベルから、それらを総資本として一括し、総資本が分配しあう剰余価値をほかならぬ産業資本全体がまず生産するレベル、すなわち資本一般のレベルへ下向してゆくマルクスの沈着な研究方法に気づく。その「評注」の終りに近いところで、産業資本家階級がまず生産する剰余価値について、つぎのように、マルクスは問題の枠組を限定する――

「彼らの総資本を補填したあとに、彼らのうちのだれかの手に剰余(Surplus)が残るためには、剰余はそれ自体として存在していなければならない。彼らが詐欺によって得るところの相対的利潤は、総剰余(Gesamtsurplus)の不平等な分配であるにすぎない。しかし分配されるためには分配されるためのなにか(etwas)が存在していなければならない。……だから、個別的な超過利潤(einzelne Extraprofit)を商業から説明することができるけれども、剰余[そのもの]は商業から説明できない。産業資本家の全階級(die ganze Klasse der industriellen Kapitalisten)の剰余を問うとき、その問題ははじめから消失する<sup>19)</sup>。」

ブルードンは、利潤とは、資本の流通過程で価値以上のプラス・アルファの価格をつけて、売って得られるもので、したがって労働者の賃金だけでは有効需要が不足し、売れのこるぶん過剰となり、これこそが恐慌の原因だという。この意見を念頭に、マルクスは個別資本のあいだの一方のプラスは他方のマイナスとなり、総資本の視点からは剰余は発生しないことになり、したがって、資本の流通過程だけでは剰余価値の発生は説明できないとして、ブルードンの意見を排除してしまう。そのうえで、マルクスはつぎのように剰余価値の発生を説明する――

「ここでは価値が問題なのであり、そして価値は相対的なもの(relativ)である。すなわち

価値は〔たんなる〕量ではなく、第三者にたいする量の関係 (ihr Verhältnis zu einem dritten) である。この第三者は労働者階級だけでありうる。利潤の価値〔剰余価値〕が増大するためには、その価値が低落する第三者〔労働者階級〕が存在していなければならない。……剰余〔価値〕は交換ではじめて実現される (realisieren) ものであるとはいえ、この交換では発生 (bestehen) しない。……労働の生産力が増大するのと同じ割合で、労賃の価値は減少する<sup>20)</sup>。」

マルクスはここで『賃労働と資本』でおちいっていたリカードウ的アポリア、すなわち、労働生産力上昇を相対的剰余価値の生産につなげられなかった限界を自らこえている。剰余価値がふえるのは、雇用労働者数（同時的労働日）をふやしたり、総労働時間をのばしたり、労働を強化したりする絶対的剰余価値の生産の方法による場合だけではない。労働者数も労働時間も、労働密度も、一定であっても、労働生産性が必要消費財（賃金財）の生産でのびれば、その価値を再生産する必要労働時間がへり、剰余労働時間がふえる。したがって賃金がへり、剰余価値がふえる。このように相対的剰余価値の概念を事実上、ここではじめてつかんだのである。むろん労働時間用語の上で必要労働時間と剰余労働時間に区分していないし、また相対的剰余価値 (relativer Mehrwerth) なる用語も示していない。この区分と命名は『要綱』で行われる<sup>21)</sup>。しかし労働生産性の上昇が賃金財の価値を減らし、剰余価値をふやすというように関連づけて、相対的剰余価値概念の決定的な定礎を行ったのである。もはや『賃労働と資本』におけるように、機械充用→労働生産性上昇→過剰生産→労働需要減少→労働者間競争激化→賃金低下→労働時間延長・労働強化→絶対的剰余価値の生産、ととらえるだけでない。もう1つ、機械充用→賃金財部門の労働生産性上昇→相対的剰余価値の生産、という流れでもとらえるようになったのである。資本の他人の剰余労働支配という絶対的本性を、労働時間延長・労働強化においてのみつかまえるのではない。短くなる必要労働時間を、総労働時間の短縮に生かすのではなく、いままでと同じ長さに固定したままで、そのぶん長くなった剰余労働を強制するところにも、資本の他人の剰余労働支配のもう1つの形態（相対的剰余価値）をつかみだしたのである。この形態にも短くなった必要労働時間をこえて剰余労働を強制する資本の剰余価値搾取の絶対的本性がつらぬかれるのである。

### 3 『経済学批判要綱』における相対的剰余価値論

「リカードウ『原理』抜粋および評注」ののち約6年後、マルクスは、『経済学批判要綱』で、絶対的剰余価値概念とあわせて、相対的剰余価値概念を確立する。

一方でマルクスは、「リカードウ評注」で事実上、相対的剰余価値概念を把握したことを想



起しつつ、リカードウが労働生産性の上昇を相対的剰余価値の生産につなげられず、それをただ、富（使用価値）の増大と生産部門の多様化をひき起すものとしてしか、つかむことができない限界を確認する。リカードウにとって――

「生産力の増大は富の内容〔使用価値〕に影響するだけで、その形式〔交換価値〕には影響しない。したがって諸価値の増加は、農業における生産の困難の増大をとおして生じる以外にもありえない。――そしてこの困難の増大は、自然力が同一の人間労働にたいして、もはや同じだけの貢献をしないばあいだけ、つまり自然的諸要素の豊度が減退するばあいだけに生じうる。したがって利潤の低下は地代によってひきおこされる<sup>22)</sup>。」

すなわち、リカードウは収穫が通減するにつれて、市場賃金がふえ、そのぶん差額地代がふえ、利潤がへる、とつかまえる。したがって、もしまえと同じ利潤を得ようとすれば、労働者数が一定のばあいなら、労働時間をのばすか、労働時間が一定なら、労働者をふやすほかない。すると、総生産物の量だけでなく価値の量はふえるとみるわけだ。

しかし労働生産性上昇が必要生活手段部門に波及するとき、相対的剰余価値が生産される。すでにこの見地に「評注」でたどりついたマルクスは、ここ『要綱』でリカードウの限界を批判する。マルクスは「評注」より明確につきのように書く――

「彼〔賃労働者〕の労働の生産力の増大は、それが彼のうちに対象化された労働を補填するための（〔労働力能という〕使用価値のための、すなわち生存のための）時間の短縮であるかぎり、資本の価値増殖のための（交換価値のための）労働時間の延長としてあらわれる<sup>23)</sup>。」

マルクスは『要綱』の剰余価値論で賃労働者が行う労働を、自分の生存のために行う「必要労働<sup>24)</sup>」とそれを越えて強制される「剰余労働<sup>25)</sup>」に分析し、労働生産性の上昇が必要労働時間を短縮するかぎり、その短縮分だけ剰余労働がふえ、それをふくむ商品売ると相対的剰余価値（relativer Surpluswerth）<sup>26)</sup>が実現すると規定した。ここに、「リカードウ評注」で事実上、把握された相対的剰余価値に命名が行われ、名実ともに相対的剰余価値の概念は成立したのである。

絶対的剰余価値についていえば、『要綱』では労働過程論→価値増殖過程論→相対的剰余価値論という順序で考察してゆく。そのあと絶対的剰余価値論の形態として同時的労働日（雇用労働者数）の増大にかんたんに言及するにすぎない。『要綱』では『資本論』のような標準労働日をめぐる階級闘争の歴史的叙述がなく、わずか「10時間法案」をめぐる闘争がメモ風に書かれているにすぎない。そのため一見、『要綱』では絶対的剰余価値の概念が未確定であるかのようにみえる。しかしヘーゲリアン・マルクスにとって絶対的なものとは、まず一般的な本

性にはかならず<sup>27)</sup> 剰余価値の絶対的・一般的な概念ぬきで、その1つの発展形態である相対的剰余価値を展開することはできない。マルクスが価値増殖過程論で、剰余価値の実体を資本の生産過程で賃労働者が強制的に行わされる剰余労働に求めたとき剰余価値の絶対的本性をつかんだのである。マルクスにとって絶対的剰余価値論とは第1に剰余価値の一般的本性論なのである。必要労働をこえる剰余労働を賃労働者に強制して資本が領有するかぎり、それは剰余価値生産のひとつの特殊な形態である。定まった労働時間をさらにのばすばあいにも、それとは別の一定の労働時間のうち必要労働時間が労働生産性の上昇によって短縮し、剰余労働時間が相対的にのびるばあいにも、とにかく必要労働をこえて剰余労働が強制されているかぎり、この2つの特殊な形態にも剰余価値生産の絶対的・一般的本性はつらぬかれるのである。そのような剰余価値の絶対的本性規定をまず、自己増殖過程論で行って、剰余労働時間延長のストレートな形態である総労働時間の延長のばあい（いわゆる絶対的剰余価値の生産）よりも、労働時間一定のもとで必要労働時間が短縮して得られる相対的剰余価値という対立的な形態を意識的に先にして、じっくり考察したのである。すでにみたように、労働時間をのばしたり、労働を強化したり、労働者数をふやす、剰余価値の特殊な形態としての絶対的剰余価値は『賃労働と資本』のとき、実質的に、把握していた。『要綱』の剰余価値論の課題はむしろこうだ。「リカードウ評注」において『賃労働と資本』のリカードウ的アポリアをのりこえて事実上把握した相対的剰余価値概念にみがきをかけ、剰余価値のもう1つの特殊な形態として確定し、あわせて2つの特殊形態に名を与え名目的にも確定する。これが『要綱』剰余価値論においてマルクスがとりくんだ理論作業の1つなのである。

しかし『要綱』相対的剰余価値論からは特別剰余価値は姿を消す。すでにみたように、リカードウの市場価格論（多くの諸資本の間の競争論）に結びついた事実上の特別剰余価値論に触発されて、それを『賃労働と資本』で積極的に展開していた。しかしそれをめぐる諸資本の競争を、過剰生産と（特殊形態としての）絶対的剰余価値の生産へとつなげていた。「リカードウ評注」にいたって、そのアポリアを突破して、相対的剰余価値を実質的につかんだのであった。『要綱』では「リカードウ評注」末尾の総資本（資本一般）への事実上の抽象をひきつぐ。資本一般を1つの資本が体現すると仮定して、現実的には同一部門内の多くの諸資本が特別剰余価値を独占しようとして行う競争を捨象して、それらの作用原因（efficient cause）が結果的に、総資本（資本一般）にもたらず相対的剰余価値という目的原因（final cause）にしぼってつかむのである。マルクスは相対的剰余価値論を展開するときは、この資本一般、1つの資本という方法概念を堅持してゆらぐことがない<sup>28)</sup>。相対的剰余価値は個々の資本家が意図して追求するものではない。彼らは特別剰余価値をねらって労働生産性を向上させる。この行為が結

果的に必要生活資料部門の労働生産性をおしあげるとき、個々の資本家の意図をこえて、相対的剰余価値がもたらされるのである。『要綱』でマルクスはこの作用原因を媒介にしてもたられる、目的原因たる相対的剰余価値にしぼって考察しているのである。

しかし注意しなければならないのは、労働生産性を上昇させようとする行為は資本の関係割合（比率、proportion）、すなわち生きた労働に対する対象化された労働の比率（ $c/v$ ）を高め、利潤率を低下させる傾向にもなって発現することである。多数の個別資本家は相対的剰余価値率をのぼそうとするのではなく特別利潤（剰余価値）を追い求め、個別的利潤率を上げようとする。したがって『要綱』の1人の資本家からは、他の資本家との競争意識は捨象される。ただ賃労働者のみに相対する人格として登場する。剰余価値を無制限に搾取しようと努める人格とみなされているのである。

さて、『要綱』相対的剰余価値論で注目すべき論点がある。リカードウ批判とからんで、マルクスは「生産力の乗数」の法則というものを定式化している——

「資本の価値〔剰余価値〕は、生産力が増大するのと同じ割合で増大するのではなく、生産力の増大、すなわち生産力の乗数で、労働日のうち労働者に帰属する部分〔必要労働〕を表わす分数部分を割って得た割合で増大する<sup>29)</sup>。」

1労働日が $\frac{1}{2}$ の必要労働と $\frac{1}{2}$ の剰余労働からなりたっているとき、生産力が2倍にのびたからといって、剰余価値は2倍にならない。労働生産力がのびて必要労働が減ったぶんしか、ふえないのである。このばあいなら剰余価値は $\frac{1}{2} - \frac{1}{2} \times \frac{1}{2} = \frac{1}{4}$ だけふえ、全部で $\frac{1}{2} + \frac{1}{4} = \frac{3}{4}$ にしかふえない。

いま、この「生産の乗数」の法則からヒントを得て、生産手段部門をふくめて、労働生産性が $a$ 倍にのびたとき、資本の生産物（商品資本）の価値構成がどのように変化するかを定式化しておこう。これはのちに『資本論』における特別剰余価値と相対的剰余価値との関連を数学的にあきらかにする準備作業にもなる。

いままで、価値構成が $C + V + M = W'$ だったものは、労働生産性が1つの資本のもとに包摂された生産手段部門および生活手段部門で均等に $a$ 倍になったとすると、どう変化するか。まず総生産物（使用価値）は $a$ 倍になるが、価値構成はつぎのように変化する——

$$C + \frac{V}{a} + \left( V + M - \frac{V}{a} \right) = W' \quad \dots\dots\dots(2)$$

第1に不変資本 $C$ を体現する生産手段は $a$ 倍になる。第2に、この $a$ 倍になった生産手段をまえと同じ数の労働者が生産物に変える。しかし彼らの消費する生活資料の価値は $V$ から $\frac{V}{a}$ に減る。第3に同じ数の労働者が1定の労働時間で生み出す新しい価値は $(V + M)$ だが、その

うち可変資本は $\frac{V}{a}$ となるから、残る $(V+M-\frac{V}{a})$ が新しい剰余価値となる。労働生産性が $a$ 倍になったあと、以前と同一量の生産物の価値は――

$$\frac{C}{a} + \frac{V}{a^2} + \left( \frac{V+M}{a} - \frac{V}{a^2} \right) = \frac{W'}{a} \dots\dots\dots(3)$$

となる。

まえに『賃労働と資本』のところで作った、リカードウの定式(1)(6ページ)、すなわち、

$$\frac{C}{a} + \frac{V+M}{a} = \frac{W'}{a} \dots\dots\dots(1)$$

と式(3)をくらべると、両方とも $\frac{W'}{a}$ では同じだが、その内部構成がちがっている。リカードウのばあい、労働 $(V+M)$ は $\frac{V+M}{a}$ になるとらえられているが、正確でない。マルクスの「生産力の乗数」の法則を活かすと、生きた労働が $\left\{ \frac{V}{a^2} + \left( \frac{V+M}{a} - \frac{V}{a^2} \right) \right\}$ というように、労働生産性の上昇によって可変資本と剰余価値が相対的に変化するのがわかる。

#### 4 『1861—63年草稿』における特別剰余価値と相対的剰余価値

マルクスは『要綱』を書きぬいたあと、主に「貨幣に関する章」を抜本的に改稿して、『経済学批判』(1859年)を公刊した。そのあと、続きの「第3章 資本」を書くために「プラン草案<sup>30)</sup>」に『要綱』「資本に関する章」に書いたものを再編成する。その「プラン草案」に基本的にそって「資本章」を改稿しはじめる。その結果が、「プラン草案」とは構造的に異なる『1861—63年草稿』または『23冊のノート』と呼ばれる膨大な草稿である。

本稿の主題、特別剰余価値と相対的剰余価値の関連にしばってみれば、『要綱』より大きく前進している。すなわち、この『草稿』でマルクスは、初めて特別剰余価値と相対的剰余価値の間の関連を叙述のうえではっきりと示した。

マルクスは『経済学批判』という書名もこの「第3章 資本一般」に予定し、まずその「I 資本の生産過程」を書く。「1 貨幣の資本への転化」「2 絶対的剰余価値」に続けて書いた「3 相対的剰余価値」のはじめの相対的剰余価値そのものの概念を説いたところで、特別剰余価値と相対的剰余価値の関連をあきらかにするのである。とはいえ、この関連をはじめから『資本論』におけるようにズバリ示してはいない。

まず、絶対的剰余価値の生産が労働時間の絶対的延長によるのに対して、相対的剰余価値の

生産のばあい、労働時間全体は一定と前提される。したがって必要労働時間と剰余労働時間からなる労働時間で剰余労働時間をのばそうとすれば必要労働時間を短縮するほかない。労働能力は価値通り売買されとしても、注意しなければならないのはつぎの点だ、という——

「労働能力の標準的な再生産に必要な生活手段の総額は、それらの交換価値によって規定されているのではなく、それらの使用価値によって——質的および量的に——規定されているのであり、したがってそれらの生産に必要な労働時間、それらに対象化されている労働時間によってではなく、この労働時間の成果によって、生産物で表示されるかぎりでの現実的労働によって規定されているのである<sup>31)</sup>。」

この現実的労働の生産性が機械充用などによって高められると、労働能力の価値は低下し、その価値を再生産する必要労働時間は短縮され、剰余労働時間はのびる。「剰余価値のこの形態を、私は相対的剰余価値と名づける<sup>32)</sup>。」という。しかし問題はこの相対的剰余価値がいかにして生まれてくるか、その過程である。相対的剰余価値は、ある社会の総資本が一般的に享受するものである。しかしそのためには個々の特殊な生産部門における労働生産性上昇が総合されて、必要生活資料（賃金財）の労働生産性を直接にあるいは間接に上昇させなければならない。しかし、とマルクスはいう——

「しかし、われわれは、つねに特定のある領域における、特定の労働者たちをもった、特定の個別資本をわれわれの心に描くことによってのみ、〔相対的剰余価値が生産される〕過程を考察することができるのであって——、また、当然、叙述を一般化するために、労働者は彼自身の生産する使用価値で生活しているかのように、過程を考察してよいのである<sup>33)</sup>。」

すでに『要綱』で、マルクスは、労働者の必要労働時間が減少する割合と彼の消費に入る彼自身の生産物が安くなる割合が等しい、と想定して、相対的剰余価値が生まれてくる過程を考察した。ところがここ『1861—63年草稿』ではこのような考察様式を一旦定めておきながら少しずつ変えてゆく。

まず第1に、実際の通常の経過を観察しようと、断って挙げる相対的剰余価値の例の1つは、労働生産性の増大が労働者の生活資料全体で実現するばあいであり、いわゆる相対的剰余価値のばあいである。しかし、第2例は、特定の業種に参入している個別資本の労働生産性が増大し、その部門の社会的価値とその個別的価値との差の一部を値下げにつかい、残りをいわゆる特別剰余価値で領有するばあいである。しかしここではマルクスは両方は相対的剰余価値としては同じだ、という——

「第1の場合、それは直接的である。なぜなら、生産物が相変らず価値どおりに売られているのに、労働者は同一分量の使用価値をより小さい労働時間で生産するからである。第2の

場合には、生産性の向上の結果、より少量の労働時間がより大量の平均労働時間と等量され、したがって労働者はより少ない——しかしより高く売られる——労働時間で同一量の使用価値を受け取るからである。どちらの場合にも、相対的剰余価値は、必要労働時間が短縮されていることから生じるのである<sup>34)</sup>。」

あきらかに、ここではマルクスは通常われわれのいう相対的剰余価値と特別剰余価値を一括して、相対的剰余価値とみなしている。しかしすぐ考えなおしてつぎのように問う——

「いっさいの困難は、労働の生産性を高めるさいに個々の資本家が直接に考えているのは必要労働時間を引き下げることでなくて、労働時間をその〔個別的〕価値以上に売ること——それを平均的労働時間以上に高めることだ、ということから生じる<sup>35)</sup>。」

上記の第1の場合と第2の場合とは、必要労働時間の短縮→剰余労働時間の延長という点では同じである。しかし実際の個別資本家を思い浮べて、彼らの行為を内面的にあとづけてゆくと、彼らが目的とするのはけっして第1の場合の相対的剰余価値ではなくて、第2の場合のそれ（特別剰余価値）であることがわかる。個々の資本家は自分の個別的な私的利益を追求すべく、個別資本価値をふやすために特別剰余価値を獲得しようとして他の資本家とたえず競争を強いられているのである。けっして第1の場合の相対的剰余価値、すなわち総資本全体にとって利益となる剰余価値を直接に追求しているのではない。このように反省して、むしろ実際の過程では個々の資本が自分が参入している部門で、労働生産性の平均水準を突破して、自分のところのより短い個別的労働時間をより長い社会的平均労働時間として評価させ、したがって個別的価値を社会的価値で通用させることによって、特別剰余価値を得ようとして競いあって、結果的に彼らは思いもよらず必要生活資料部門の労働生産性を増大させ、（第1の場合の）相対的剰余価値をもたらすのだ。このようにその「困難」を解決するのである——

「必要労働時間のこうした短縮は1つの結果 (ein Resultat) であるが、資本主義的生産全体の利益になり、また、労働能力一般の生産費を減少させるものである。なぜならば、前提によれば、機械によって生産される商品が労働能力の再生産一般に入ることからである。けれどもこれは、個々の資本家にとっては少しも機械を採用する動機 (Motiv) ではない。それは一般的な結果 (ein allgemeines Resultat) なのであって、個々の資本家はこれによって特に利益を得るわけではないのである<sup>36)</sup>。」

個別資本家の内面にある目的は社会的価値と個別的価値との差、特別剰余価値である。それをねらって行う個別的な労働生産性を増大させようとする行為が総資本に相対的剰余価値をもたらすのである。個々の資本家の特別剰余価値を動機にして行う競争はいわば、相対的剰余価値という目的原因 (final cause) をもたらす作用原因 (efficient cause) なのである。このよう

にこの『草稿』で、はじめは相対的剰余価値の2つの形態とみた特別剰余価値と相対的剰余価値とを、相対的剰余価値の発生過程の説明様式のなかにたくみに繰り込み両者を関連づけて『資本論』における両者の関連づけの基本的枠組を定めたのである。

注意しなければならないのは、第1に、マルクスはこの『1861—63年草稿』においては、いまだ特別剰余価値 (Extramehrwert) という用語を示していないことである。その命名は『資本論』初版でおそらく初めて行われるであろう。

第2に、マルクスははじめ (相対的剰余価値の概念のところでは) 相対的剰余価値の1つの形態として規定した特別剰余価値を上にもたすように (のちに「 $\gamma$  機械」のところでは)、相対的剰余価値を結果的に意図せずともたらす個別資本家が競争にかりたてられる動機としてとらえかす。のちの『資本論』になると、特別剰余価値は個別資本のもとでの一種の相対的剰余価値であると規定することによって、両者の並列的な把握のあいまいさを克服するのである。

第3に、特別剰余価値と絶対的剰余価値との関連について。まず、労働生産性の上昇をめぐる競争でだしぬかれた、古い生産様式をいまだとっている個別資本のもとに包摂された労働者の行う必要労働は、しだいにのびてきて、したがって少くとも以前と同じ剰余価値を生むために、総労働時間は延長されてゆく。

のちに、先駆的な個別資本の労働生産が他の諸資本に追いつかれるにつれて、特別剰余価値は消滅してゆく。そのとき、<sup>37)</sup>「夢よもう一度、と、こんどは労働時間を絶対的に延長することによって、<sup>38)</sup>「夢、を再現しようとする。

このように、特別剰余価値をめぐる競争は結果に相対的剰余価値をもたらさばあいがあるだけでない。それと対立的な絶対的剰余価値の生産を先駆的資本の外部と内部に強制してゆく傾向につながっているのである。この第3点は、すでにくわしくみたように『賃労働と資本』において、特別剰余価値をめぐる競争が絶対的剰余価値の生産に連動しているのを把握していたが、それを、ここで再措定したとみることができよう。

## 5 『資本論』における特別剰余価値と相対的剰余価値

『資本論』の初版 (1867年) にいたって、マルクスは特別剰余価値 (Extra-Mehrwert) という用語を用いて、個々の資本家がそれを獲得するために競って労働生産性を向上させ、結果的に相対的剰余価値をもたらす過程を説明する。そのために挙げる例証は、初版、第2版 (1872—73年)、第3版 (1883年) 以降、基本的には同じである<sup>37)</sup>。

すなわちまず、つぎのように、相対的剰余価値が特別剰余価値獲得競争を通して生産されて

くる過程を説明すべきことを指摘する——

「資本主義的生産の内在的法則が資本の外的運動において現象し、競争の強制法則として自らを主張し、したがってまた推進的動機として個々の資本家の意識にのぼる仕方様式の叙述 (Die Darstellung der Art und Weise) は、この著作の限界の外部にある。……とはいえ、相対的剰余価値の生産を理解するためには、すでに得られた成果のみを基礎にして、つぎのことを述べておかなければならない<sup>38)</sup>。」

と断って、ある個別資本家が他のほとんどの同業者にくらべて2倍の労働生産性を挙げたばあいを例証として、つぎのように、特別剰余価値を定義する——

「しかしある商品の現実的価値は、その個別的価値によって (durch) 規定される (bestimmt) のではなくて、その社会的価値によって (durch) 規定される。すなわちそれは、生産者が個々の場合にその商品に事実上 (thatsächlich) 要費する労働時間によってではなく、その商品の生産のために社会的に必要な労働時間によって度量されるのである。だから、新方法を充用する資本家はその商品を1シリングというその社会的価値で売るならば、彼はそれを3ペンスだけその個別的価値〔9ペンス〕以上に売るのであり、かくして3ペンスの特別剰余価値 (Extra-Mehrwert) を実現する<sup>39)</sup>。」

この特別剰余価値をふくむ生産物量は、労働生産性が上昇したぶんふえている。それを売り切るためには、特別剰余価値をまるまる手に入れようとはせず、その一部を犠牲にして、しかし必ずその個別的価値より高い価格で売る。彼の市場占有率を拡大して、かついくぶんかの特別剰余価値を得ることができる。これこそが「各個の資本家にとって、労働の生産力を高めることによって、商品を低廉化させようとする動機 (Motiv)」<sup>40)</sup>なのである。この動機に駆り立てられて、個々の資本家が労働生産性をあげようと努力し、もしそのような競争がおり重なって、必要生活手段 (賃金財) 部門の労働生産性をおしあげるなら、そのとき、その社会の必要労働時間が短くなり、すべての資本家に相対的剰余価値がもたらされる。同一部門の他の資本家たちが新しい労働生産性の水準に追いついたとき、特別剰余価値は消滅する。

このように、『資本論』初版になって、明確に特別剰余価値という用語を用いて、相対的剰余価値が生産されてくる過程を個々の資本家の内面的動機に立ち入って、読者が容易に理解できるように説明したのである。商品の価値はその生産に必要な社会的平均労働時間である、という規定が作用するところでは、社会的平均労働時間より短い時間で生産できれば、その差 (の一部) が特別剰余価値となって、その先駆的な資本家のポケットに入る。このうまみを求めて個々の資本家が労働生産性向上にはげむ。その競争が賃金財部門に波及したとき、相対的剰余価値が総ての資本家にもたらされる、というように説明するのである。このように、A・ス



ミス、個人の行為を内面的に理解して、その行為を推進する動機をつかみ、彼らが意図せずしてもたらす社会的結果（目的原因）の作用原因として位置づけようとする複眼的な方法が、マルクスに継承されて生きているのである。

さて労働の生産性が上昇したとき、資本の生産物（商品資本）の価値構成が変化する事態をすでに定式化した。それでは、マルクスのいう特別剰余価値はどのように定式化できるだろうか。

特別剰余価値の獲得とは多くの個別資本が参入する同一部門内で、その個別資本が社会的平均的労働時間より短い労働時間で同種の生産物を生産できるような技術革新に成功したことを意味する。あるいは同じ人数の労働者より多くの生産手段を使って同一時間で、より多くの生産物を作れるようになり、その社会的価値で売って、個別的価値の差を得ることにほかならない。いま、同一量の生産物にしばって定式化すると、以下のようになろう。

まず、生産手段は外の労働生産性の変らぬ生産者から購入するから、まゑと同じCだけの価値をもつ。同じ数の労働者たちが付加する生きた労働は同一量の生産物にはどれだけふくまれているだろうか。労働生産性がa倍になるまゑの生きた労働を(V+M)とすると、 $\frac{V+M}{a}$ となる。

ところで、かんじんの特別剰余価値はどうか。同一量の個別的価値は

$$C + \frac{V+M}{a}$$

だが、その社会的価値は(C+V+M)だから社会的価値と個別的価値との差、すなわち、

$$(C+V+M) - \left( C + \frac{V+M}{a} \right) = V+M - \frac{V+M}{a}$$

が特別剰余価値にほかならない。したがって、特別剰余価値の一部を値下げに利用して市場占有率を拡大せず、それをまるまる実現するとすれば、特別剰余価値をふくむ、先駆的な個別資本の同一量の生産物の価値構成はつぎのようになろう――

$$\left( C + \frac{V+M}{a} \right) + \left( V+M - \frac{V+M}{a} \right) \dots\dots\dots(4)$$

すなわちそれは個別的価値  $\left( C + \frac{V+M}{a} \right)$  と特別剰余価値  $\left( V+M - \frac{V+M}{a} \right)$  からなりたっている。1個当りの価値があたかも社会的価値(C+V+M)と等しいものとして、売られることになる。

ところで、マルクスは『資本論』で特別剰余価値について、具体例を挙げて説明したあと例

外的に高い労働生産性をのばし、特別剰余価値を実現する先駆的個別資本についてつぎのようにのべる——

「だがこの場合でさえも、剰余価値の生産の増大は、必要労働時間の短縮、およびこれに照応する剰余労働の延長から生ずる<sup>41)</sup>。」

こうのべて、マルクスはさらに、具体例でその個別資本が得る、通常の剰余価値と特別剰余価値を一括して、個別資本のもとで減少した労働力の価値とくらべてこの両者を必要労働と剰余労働の比率に還元する。そのうえで、つぎのようにいう——

「だから、改良された生産様式を充用する資本家は、同一事業内の他の資本家にくらべて、労働日中のより大きい部分を剰余労働として領有する。彼は、資本が相対的剰余価値の生産において、全体的に行うことを個別に行うのである<sup>42)</sup>。」

マルクスのいっていることを、さきの定式(4)を変形して、示せばつぎのようになるろう。

$$C + \frac{V+M}{a} - \left( V+M - \frac{V+M}{a} \right) = C + \frac{V}{a} + \left( M+V - \frac{V}{a} \right) \dots\dots\dots(5)$$

この式(5)は、労働生産性がa倍になって可変資本がVから $\frac{V}{a}$ にへり、そのぶん $\left( V - \frac{V}{a} \right)$ 剰余価値がふえて、一種の相対的剰余価値が生産されることを示している。この一種の相対的剰余価値は必要生活資料部門の労働生産性が上昇して、社会的に必要労働時間が短縮して得られる相対剰余価値とまったく同じものではない。それ(特別剰余価値と通常の剰余価値を一括した剰余価値)は、つぎのような回り通を通過して、実現する。すなわち、 $\left( C + \frac{V+M}{a} \right)$ の個別的価値をもつ生産物が $\left\{ C + \frac{V+M}{a} + \left( V+M - \frac{V+M}{a} \right) \right\} = (C+V+M)$ という社会的価値をもつものとして販売されることによって、それを生産した労働が実際には、個別生産物には $\frac{V+M}{a}$ の労働しか付加していないのに、あたかも(V+M)の労働を付加したかのように、いいかえれば $\frac{V+M}{a}$ の労働が $\left( V+M - \frac{V+M}{a} \right)$ だけ多くの力量をもつ労働(potenzirte Arbeit)<sup>43)</sup>として社会的に評価される。こうして社会的に承認された労働 $\left\{ \frac{V+M}{a} + \left( V+M - \frac{V+M}{a} \right) \right\}$ は、その個別資本の内部でつぎのように分配される。労働者には労働生産性上昇以前の生産量てみれば相変らず $\frac{V}{a}$ の賃金しか支払わない。したがって残り——

$$\left\{ \frac{V+M}{a} + \left( V+M - \frac{V+M}{a} \right) \right\} - \frac{V}{a} = M+V - \frac{V}{a}$$

が、その個別資本が頭初の生産量当りで得る剰余価値となる。相対的剰余価値のばあいには、

必要生活手段部門の生産性がのび、社会的に必要労働が減り、したがって労働力の価値が減り、そのぶん剰余価値がふえる。それにたいしてこの場合には、例外的に労働生産性の高い個別資本に包摂された労働者の労働が、資本の流通過程で、労働生産性の高いぶん社会的により高い力能 (Potenz) をもつ労働として評価されることを通して、自分をやとう個別資本家により高く評価されたぶんの特別剰余価値を加えて、一種の相対的剰余価値をもたらすのである。労働者の数は変らぬが、個々の商品当りでみれば、労働生産性上昇分だけ、労働量がへっているにもかかわらず、社会的にはそれ以前と同じ労働量をふくんでいるものとして評価される。そのため、あたかも、一人当りの労働力の価値が減ったかのようにあらわれるのである。実際には労働者全体にはVだけの賃金を支払っている。しかし個々の商品の付加された労働は  $\frac{1}{a}$  に減

ったにもかかわらず、前と同じに評価され、個々の商品1個当りの賃金は  $\frac{1}{a}$  に減っているの  
で、(V+M)から  $\left\{ \frac{V}{a} + \left( M + V - \frac{V}{a} \right) \right\}$  に、可変資本と剰余価値の比率は変化するのである。特別剰余価値をふくむ、この剰余価値の生産の場合には、相対的により低い労働生産性に合わせて、社会的に価値にひとしいものとして評価されることを介して、その個別資本に一種の相対的剰余価値をもたらされるのである。

それでは、この、通常の剰余価値  $\left( \frac{M}{a} \right)$  と特別剰余価値  $\left( V + M - \frac{V + M}{a} \right)$  からなる剰余価値は相対的剰余価値と同じなのか。ちがう。

すでに12ページの式(3)でみたように必要生活手段部門だけでなく、生産手段部門でも一様に、労働生産性がa倍のびたとすると、頭初と同一量の商品の価値構成は、(C+V+M)からつぎのように変る――

$$\frac{C}{a} + \frac{V}{a^2} + \left( \frac{V+M}{a} - \frac{V}{a^2} \right) = \frac{W'}{a} \quad \dots\dots\dots(3)$$

不変資本はCから  $\frac{C}{a}$  に減る。可変資本はまず労働力の価値が  $\frac{1}{a}$  に減り、さらに同一量の質料の生産手段を  $\frac{1}{a}$  の人数の労働者が同一量の生産物に変えるから、Vから  $\frac{V}{a^2}$  に減る。剰余価値はどうか。  $\frac{1}{a}$  になった人数の労働者が同一の労働時間で付加する価値は  $\frac{V+M}{a}$  だから、そこから可変資本  $\frac{V}{a^2}$  を引くと、  $\frac{V+M}{a} - \frac{V}{a^2}$  となる。この式(3)をつぎのように変形してみる――

$$\frac{C}{a} + \frac{V}{a^2} + \left( \frac{V+M}{a} - \frac{V}{a^2} \right) = \frac{1}{a} \left\{ C + \frac{V}{a} + \left( M + V - \frac{V}{a} \right) \right\} \quad \dots\dots\dots(6)$$

この式(6)は、特別剰余価値をふくむ個々の商品の価値構成をあらわす式(5)をくらべ

てみると、後者に  $\frac{1}{a}$  をかけたものに等しいことを示している。

たしかにマルクスがいうように、「彼〔特別剰余価値を領有する個別資本家〕は、資本が相対的剰余価値の生産において全体的に〔結果的に総ての資本にたいして〕行うことを、個別的行うのである。」不変資本 (C), 可変資本  $\left(\frac{V}{a}\right)$ , 剰余価値  $\left(M+V-\frac{V}{a}\right)$  の三者の比は等しい。労働生産性が a 倍にふえると可変資本と剰余価値の比がともに (V+M) から  $\left\{\frac{V}{a}+\left(M+V-\frac{V}{a}\right)\right\}$  に変ることを示している。したがって特別剰余価値は、一種の相対的剰余価値にはかならない。しかし、両者の価値構成の比は等しいが、同一量の商品全体の価値量は等しくない。特別剰余価値をふくむ商品の価値の  $\frac{1}{a}$  が相対的剰余価値をふくむ商品の価値に等しいのである。したがってこうだろう。

個々の資本家の主観的にねらいに即してみると、彼らの行為は、自分のもとで生産させる頭初と同一量の商品の価値を (C+V+M) から――

$$C + \frac{V+M}{a} + \left(V+M - \frac{V+M}{a}\right)$$

にしようと懸命に努力していることになるが、それは――

$$C + \frac{V}{a} + \left(M+V - \frac{V}{a}\right)$$

という価値構成をもつ商品をつくらうとしていることに等しい。先駆的個別資本の同一量の商品はさしあたって――

$$C + \frac{V+M}{a} + \left(V+M - \frac{V+M}{a}\right) = C + \frac{V}{a} + \left(M+V - \frac{V}{a}\right)$$

となつて、特別剰余価値がもたらされる。やがて同じ業種の他の多くの資本家が追いつき、必要生活手段部門（だけでなく生産手段部門）の労働生産性が a 倍になると、その先駆的な個別資本家の以前と同じ量の商品の価値はつぎのように、 $\frac{1}{a}$  に減つてゆく――

$$\left\{C + \frac{V}{a} + \left(M+V - \frac{V}{a}\right)\right\} \times \frac{1}{a} = \frac{C}{a} + \frac{V}{a^2} + \left(\frac{V+M}{a} - \frac{V}{a^2}\right)$$

結果は、特別剰余価値  $\left(V+M - \frac{V+M}{a}\right)$  が消滅して相対的剰余価値  $\left(\frac{V+M}{a} - \frac{V}{a^2}\right)$  がもたらされる。いいかえれば、特別剰余価値と通常の剰余価値を加えたもの  $\left(V+M - \frac{V+M}{a} + \frac{M}{a}\right) = \left(M+V - \frac{V}{a}\right)$  のかわりに、その  $\frac{1}{a}$  の相対的剰余価値  $\left(\frac{V+M}{a} - \frac{V}{a^2}\right)$  がもたらされる。したがって、個々の資本家の特別剰余価値をめざす競争が結果的に必要生活手段部門（だけでなく

生産手段部門)の労働生産性を  $a$  倍にのばすならば、第 1 に、同一量の商品の価値構成は  $(C + V + M)$  から、 $(C + \frac{V}{a} + M + V - \frac{V}{a})$  に変わり、第 2 に、そのような比率の商品の価値は  $\frac{1}{a}$  に減価してゆく。この二重の変化はあくまで労働生産性が必要生活手段部門(と生産手段部門)の労働生産性をひきあげるような結果になるばあいである。奢侈品部門、軍需部門など、労働力の再生産に直接間接かかわりのない部門では、その部門内の先駆的個別資本が特別剰余価値を得るが、そのような競争は相対的剰余価値を総資本にもたらさないことはいうまでもない。

要するに、特別剰余価値は一種の相対的剰余価値ではあるが、それはあくまで、先駆的個別資本のもとに包摂された労働者たちの労働の生産性が同じ部門の労働者よりも例外的に高まる時、生産過程で付加されたその個別的価値  $(\frac{V+M}{a})$  が流通过程で社会的価値  $(V+M)$  に高められる (potenziert)、という回り道を通して実現されるものである。しかし個々の商品の価値量でみると、相対的剰余価値をふくむ商品の価値は特別剰余価値をふくむ商品の価値の  $\frac{1}{a}$  に等しい。必要生活資料部門(と生産手段部門)の労働生産性が上昇し相対的剰余価値がもたらされるにつれ、特別剰余価値を領有していた先駆的な個別資本のもとで生産された個々の商品の価値構成は、その比率が  $\{C + \frac{V}{a} + (M + V - \frac{V}{a})\}$  のままで、その全体の価値が  $\frac{1}{a}$  に減少してゆく。以上の意味で、特別剰余価値は一種の相対的剰余価値である、というべきなのである。特別剰余価値のばあい、ある個別資本がその部門では例外的に高い労働生産性をあげながら、できうくんべくば、より低い一般的平均的な労働生産性を反映する社会的価値で、その商品を売ろうとする。そこに、なるほど例外的な労働生産性を先駆的に開発したかぎりでの個別資本独自の「企業努力」が寄与しているとはいえ、それまでの個別資本の外で蓄積されてきた経験、技術、科学という社会的一般的労働のエッセンスを大きな土台にして、その先端技術は開発されたのである。そのかぎりで社会的成果であるにもかかわらず、低い労働生産性にあわせてその社会的力能を私的に独占しようとする。それが特別剰余価値にはかならない。そこには、他の資本と競争する個別資本が大きく社会的力能に依存して前進させた生産力を低い生産力にあわせて私的に所有しようとする矛盾があらわれている。

個別資本が生産力を発展させながら、その成果をもとの古い生産様式に合わせて特別剰余価値として私的に所有しようとするのにたいして、相対的剰余価値のばあい、それは必要労働時間の短縮という個々の資本家にとっては思わざる成果を、総資本が賃労働者総体に対抗して、私的に所有しようとするものにはかならない。ただし、そこに相対的剰余労働をめぐる個別資本どうしのあらしいと個別資本内部の賃労働者とのあらしい(特別剰余価値)と、総資本と賃労働総体とのあらしい(相対的剰余価値)がはらまれている。その闘争から眼を転じて、生産

過程から流過程に登場する消費者の視点に立てば、特別剰余価値のばあい、より多く生産物を売らねばならない先駆的個別資本が、なにかしかの特別剰余価値が実現する程度に値下げして、市場占有率を拡大しようとする。そのため、そのかぎりでは、ほんのわずかの価格が下がるメリットを享受する。

ところが相対的剰余価値のばあい、もしもその一部が賃金に転化しないならば、労働者の実質的な消費水準は変わらないことはいうまでもない。しかし職場では禁欲と勤勉を奨励される労働者は、街に出ると欲望を刺激され消費をすすめられる。職場にもどって労働者は相対的剰余労働（の一部）を賃金に転化させるため資本家とあらそう。労働生産性が上昇すると、必要労働時間は短くなるが、総資本に消費者として刺激され覚醒した歴史的欲望を満たすために、相対的剰余労働時間に転化した必要労働時間（の一部）は、逆に必要労働時間に再転化する。

以上のような、特別剰余価値と相対的剰余価値の関連を視覚に訴えてよく理解しやすくするために、つぎのような図（23ページ）をかかげる。縦軸に、頭初の商品の価値構成（ $C \cdot V \cdot M$ ）をとり、横軸に労働生産性の増加率（ $a$ ）をとる。図は、労働生産性が2倍、3倍にのびるにつれて、 $C : V : M = 2 : 1 : 1$ という比率をもつ価値構成が変化してゆく過程を示す。さらに、特別剰余価値（ $M_e$ ）と通常の剰余価値（ $M_d$ ）と相対的剰余価値（ $M_r$ ）との間には頭初と同一量の商品においてつぎのような関係があることを示している——

$$M_e = V + M - \frac{V + M}{a}$$

$$M_d = \frac{M}{a}$$

$$M_r = \frac{V + M}{a} - \frac{V}{a^2}$$

$$\begin{aligned} M_e + M_d &= \left( V + M - \frac{V + M}{a} \right) + \frac{M}{a} \\ &= V + M - \frac{V}{a} \end{aligned}$$

$$\therefore (M_e + M_d) \times \frac{1}{a} = M_r$$

この関係式を図の具体例でみると、 $a = 2, 3$ のばあいつぎのようにこの等式はなりたつ——

$$\left( 1M_e + \frac{1}{2}M_d \right) \times \frac{1}{2} = \frac{3}{4}M_r \quad (a=2)$$

$$\left( \frac{4}{3}M_e + \frac{1}{3}M_d \right) \times \frac{1}{3} = \frac{5}{9}M_r \quad (a=3)$$

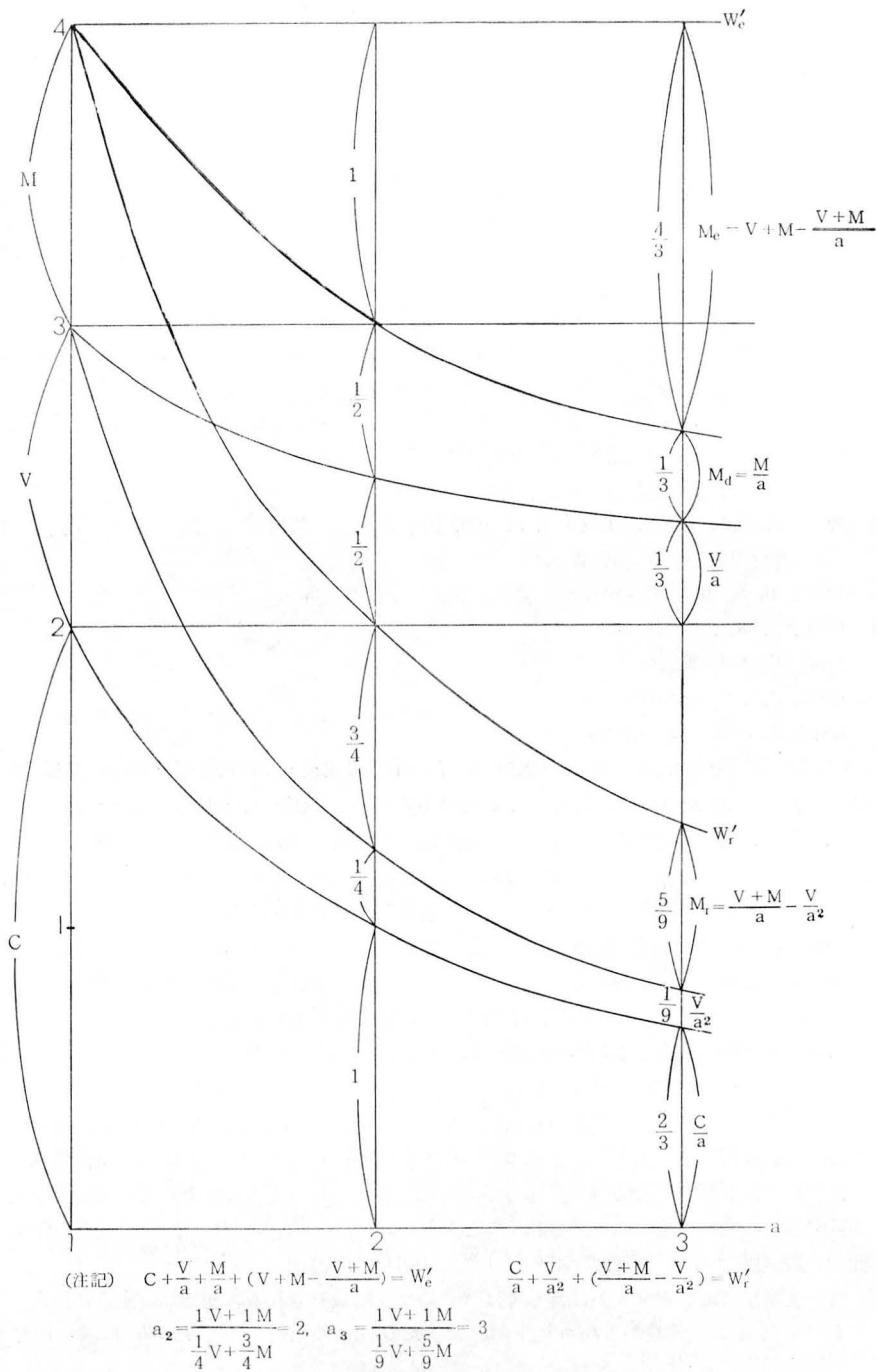


図 特別剰余価値と相対的剰余価値の関連

マルクスが、総資本が相対的剰余価値の生産において行うことを、個別資本家は特別剰余価値の実現において行う、といったことの理論的内実には実はこのような関係があるのである。

(注)

- 1) この第3番目の『資本論』草稿のうち、残っているものは「第1部 第6章 直接的生産過程の諸結果」, 「第2部 資本の流通過程」(第1草稿), 「第3部」の「主要原稿」である。『諸結果』はすでに「マルクス・エンゲルス・アルヒーフ」で公表されているが、第2部の「第1草稿」が最近、日本語に翻訳された。中峯照悦・大谷楨之介・他訳『資本の流通過程—「資本論」第2部第1稿』[マルクス・ライブラリ(3)], 大月書店, 1982年。ロシア語訳は『マルクス・エンゲルス全集』第49巻に発表されているが、ドイツ語原文は未発表であり、おそらく新MEGAで公表されよう。主要原稿そのものも未発表であるが、最近アムステルダム社会史国際研究所(IISG)所蔵の原資料とフォトコピーを精査した調査の一部が報告された。大谷楨之介「『資本論』第3部第1稿について」『経済志林』第50巻第2号, 1982年。
- 2) *Marx Engels Werke*, Band 6, S. 409, 山中隆次訳, 角川文庫, 29ページ。以下, *MEW-6*, S. 409, 訳29ページ。と略記する。
- 3) *MEW-6*, S. 406, 訳23ページ。強調原文。以下同じ。
- 4) *Ibid.*, S. 407, 訳24ページ。
- 5) *Ibid.*, S. 414, 訳37ページ。
- 6) *Ibid.*, S. 417, 訳42ページ。
- 7) *Ibid.*, S. 418, 訳43-44ページ。
- 8) Cf. David Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by Piero Sraffa, Cambridge University Press, vol. 1, p. 41-42. 堀経夫訳『経済学および課税の原理』雄松堂書店, 47ページ。「賃金の一般的上昇にさいして、自分の商品の生産費を増加させないような機械に頼ることができる製造業者は、もし彼の財貨にたいしてひきつづき同一価格〔社会的価値〕を請求することができるならば、特殊な利益 peculiar advantage〔特別剰余価値〕を受けとるのであろう。しかし、…[やがて]彼はその商品の価格をひき下げざるを余儀なくされるであろう。さもなければ〔他の〕資本が彼の事業に流れ込んで、ついに彼の利潤は一般的水準〔平均利潤〕にまで沈下するのであろう。」
- 9) Ricardo, *Principles*, p.278, 訳320-321ページ。
- 10) *MEW-6*, S. 415, 訳38ページ。
- 11) 吉澤芳樹氏はすでにつぎのように指摘している。『賃労働と資本』においては「賃金減少についても、労働者間競争の増大と、労働の単純化による養育費の減少という要因の指摘のみで、…「全生活資料価格」の低下(労働生産性の増大の帰結のはず)→実質賃金上昇・相対的賃金低下→相対的剰余価値の増大の論理は展開されることがない。」(「マルクスにおけるリカード理論の発見と批判」『社会科学年報(専修大学)』第4号, 1970年, 51ページ。
- 12) 労働生産性の増加率(a)は詳しくはつぎのように表わされる。初め、一定量の使用価値を生産するのに必要な労働量が  $L_1 = V_1 + M_1$  だったのが、のちに  $L_t = V_t + M_t$  に減ったとすると、その時の労働生産性の増加率は  $a_t = \frac{L_1}{L_t} = \frac{V_1 + M_1}{V_t + M_t}$  となる。
- 13) *MEW-6*, S. 420-421, 訳47ページ。



- 14) Vgl. *MEGA*, II-3.1, S. 300-302, II-3.6, S. 2147, *Das Kapital* I (*MEW*-23), S. 425 ff. (Verlängerung des Arbeitstags)
- 15) *MEW*-6, S. 419-420, 訳45ページ。
- 16) Vgl. *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Dietz Verlag Berlin, 1953, S. 787-839. 以下 *Gr.*, S. 787-839. のように略記。
- 17) 拙稿「中期マルクスのリカードウ研究」『専修経済学論集』第17巻第3号(1983年春)を参照されたい。
- 18) *Gr.*, S. 805.
- 19) *Ibid.*, S. 829.
- 20) *Ibid.*, S. 829.
- 21) 拙著『「経済学批判要綱」の研究』新評論, 1982年, 176-191ページを参照されたい。
- 22) *Gr.*, S. 239, *MEGA* II-1.1, S. 248. 以下 *Gr.*, D 239, M 248. のように略記する。
- 23) *Gr.*, D 240, M 250.
- 24) *notwendige Arbeit* (*Gr.*, D 241, M 250)
- 25) *surplus Arbeit, Mehrarbeit* (*Gr.*, D 230, M 241)
- 26) *Gr.*, D 242, M 251.
- 27) 「労働生産性のある程度の発展は、そもそも剰余価値、すなわち剰余労働一般 (*Surplusarbeit überhaupt*) が定在するためにでき、前提されている。」(*MEGA* II-3.1, S.226.) というとき、マルクスにとって一般的なものとは絶対的なものである。
- 28) 『要綱』でも(D 493, M 489), マルクスは特別剰余価値の問題は多くの諸資本の間の競争論に属する問題であり、資本一般(1つの資本)を主体とする『要綱』の範囲外とはっきりしている。「剰余価値、相対的剰余価値は…生産物が労働者の消費に入りこむ関係によって制限されている。資本家が生産力の増大によって2倍のカシミア織のショールをつくることができ、それをその価値で売ることができたとしても、彼は相対的剰余価値を創造することはできなかったらう。なぜなら、労働者はこのような〔奢侈品としての〕ショールを消費できないし、したがって彼らの労働力能の再生産のために必要な時間はやはり同一のままであるからである。こうしたことは、実際には生じない。なぜならそのようなばあいには価格が価値以上に騰貴するからである。またここ〔『要綱』〕は、それが理論上問題になる場所でもない。なぜなら資本は即自的に考察され、ある特殊な部門について考察されているのではないからである。」マルクスはここでは、個別的価値が社会的価値に引きあげられて評価される過程を、価値(個別的価値)以上にその価格が社会的価値に等しい現実的価値にまで騰貴する、と表現している。Vgl. *Gr.*, D 662, M 647.
- 29) *Gr.*, D 242, M 251.
- 30) 「プラン草案」(*Gr.*, D 969-980)がいつが書れたかについて新メガ編集者の1961年夏説(*MEGA* II-3.1, *Apparat*, S. 17.)とミシケヴィッチの1859年2月または3月説(см. Л. Р. Миськевич; Хроника Экономических Исследований К. Маркса в 1859-1861 Голах, Научно-Информационный Бюллетень No. 30, Москва, 1977, стр. 28.)がある。
- 31) *MEGA*, II-3.1, S. 213. 訳『マルクス資本論草稿集(4)』377ページ。
- 32) *Ibid.*, S. 213, 訳378ページ。
- 33) *Ibid.*, S. 215, 訳380ページ。
- 34) *Ibid.*, S. 217, 訳384ページ。
- 35) *Ibid.*, S. 217-218, 訳386ページ。
- 36) *Ibid.*, S. 301-302, 訳527ページ。

37) ただし、次のように特別剰余価値の概念の説明に当てた範囲で、2カ所、計算上の不正確な記述が、初版、第2版ともに訂正されず、第3版（未見。ただし現行第4版とここでは同じと推察される）にいたっても、不正確なところを残している。初版、第2版、第3版のあいだは、そのほかに文体上の変化、コンマ（、）の添削、大文字と小文字のあいだの変化などこまかな変化はあるが、重要な変化はこの計算上の訂正が行われた2カ所であろう。

第1に、初版、第2版では、「必要労働はもはや労働日の3分の2〔正しくは8分の5〕より短かく、剰余労働は労働日の3分の1〔正しくは8分の3〕より長い、社会的平均諸条件のもとでは必要労働は6分の5を占め、剰余労働は労働日のたんに6分の1を占めるにすぎない。」（*Das Kapital*, Erster Band. Buch I: Der Produktionsprozess des Kapitals, Hamburg, Verlag von Otto Meisner, 1867, Unveränderter photomechanischer Nachdruck der Aoki-Shoten, Tokyo, Japan, 1959, S. 298; Zweite verbesserte Auflage, Hamburg, Verlag von Otto Meisner, 1872, Nachdruck der Far Eastern Book-Sellers · Publishers. Tokyo, 1969, S.325.）となっていたのが、第3版以降は「剰余労働に対する必要労働の比は、社会的な平均的諸条件のもとでは1対5であったが、いまではもはや3対5にすぎない。」（*MEW*-23, S. 337.）と訂正された。

第2にそのすぐあとで、初版、第2版では「しかし労働者はこの価値を再生産するためには、以前のように10時間ではなく8時間より短い時間しか要しない。彼の剰余労働はそれゆえ、2時間から4時間〔正しくは4 $\frac{1}{2}$ 時間〕に増加し、彼によって生産される剰余価値は1シリングから3シリング6ペンス〔正しくは3シリング〕に増加する。」（*ibid.*）が、第3版以降では「だから労働者は、この価値を再生産するには、以前のように10時間ではなくて、今ではもはや7 $\frac{1}{2}$ 時間〔正しくは7 $\frac{1}{2}$ 時間〕を要するにすぎない。だから、彼の剰余労働は2 $\frac{1}{2}$ 時間〔正しくは2 $\frac{1}{2}$ 時間〕だけ増加し、彼によって生産される剰余価値は1シリングから3シリングに増加する。」（*ibid.*）と変えられているが、みられるように2カ所の不正確な記述はまだ訂正されていない。

38) *Das Kapital* I, Erster Band, S. 296.

39) *Ibid.*, S. 297.

40) *Ibid.*, S. 297.

41) *Ibid.*, S. 297-298.

42) *Ibid.*, S. 299.

43) *Ibid.*, S. 298.

（付記。『資本論』研究会〔専修大学社会科学研究所グループ研究助成「再生産論の現代的意義」〕の諸学兄との討論から多くの示唆を得た。記して感謝する。）

#### 〈編集後記〉

本号執筆の内田所員は、社研事務局長その他の激職をこなしながら、次々と労作を発表している。人間「忙しい」方がいいのかしら、と思いたくなる。 (K.O)

---

神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号 電話(044)911-8480(内線33)

専修大学社会科学研究所

(発行者) 三輪 芳郎

製作 時 潮 社

東京都文京区本郷2丁目12番6号 電話(03)811-8024

---